

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2022.10 October vol.59-2

九月定例議会代表質問概要

コロナ禍での支え合い

安心して住み続けられる地域に

9月8日から10月11日まで定議案が開かれました。議会では、要です。

知事提出議案のコロナ対策等の

一般会計補正予算案や条例改正

案など40件、北朝鮮による日本

人拉致問題の早期解決を求める

意見書など議員提出議案2件を

可決承認しました。長期にわたる

新型コロナウイルス感染症により生活への

不安が増してきています。コロナ

禍であっても安心して暮らし続け

島根創生計画による変化

丸山知事は「人口減少に打ち

勝ち、笑顔で暮らせる島根」の

実現を目指して島根創生計画を

策定しました。このコロナ禍に

あっても、様々な困難に打ち勝

つて、目指す笑顔で暮らせる島根

をつくり上げていかなければな

りません。今の状況をどのよう

にとらえているかとの問いに、

知事は次のように答弁されまし

た。

「人口減少対策は息の長い取

組。また、最終的には、もう一

人子育てをしようと思ったり、

この島根で生活をしていこうと

いう個人の人生選択を変更しよ

うという取組なので、すぐに成

果が出るものばかりではないが、

今できることを着実に前に進む

ように取り組んでいきたい。」

感染症や物価高騰の影響を受けた県民への支援

来年度の予算編成に向け、感

染症や原油価格・物価高騰の影

響を受ける事業者や県民生活を

支えるために、どのような方針

で取り組まれるのかとの質問に

対して知事は「感染状況や国の

感染対策の動向などにも注視し

ながら、医療提供体制の確保や

感染防止対策を進めるとともに、

これまでの感染の長期化に加え

て、原油価格、物価高騰の影響

により傷んでいる県内経済と、

県民生活への支援が必要になる

と考えている。これまでの3年

間の取組を踏まえ、引き続き、

県内の各産業の状況を把握し、

県議会の意見を聴き、国の動向、

財政支援の検討状況を注視しな

がら、必要な対策に取り組める

よう予算編成を行っていきたく

と答えられました。

中学校8人、高校8人の計32人

の欠員であったのが、現在は小

学校16人、中学校10人、高校9

人の計35人の欠員となっていま

す。もちろん、4月以降これま

で42人の人員を確保したにも

関わらず、休職者等の人が新た

に45人あり、補充してもそれに

追いつかない状況が明らかにな

りました。

そんな中で教職員が抱える負

担を軽減していく上での知事の

考えを質しました。知事は「教

職員の負担軽減が言われている

のは、決して地域的な問題では

ない。日本社会全体の問題が影

響している可能性、または国の

政策が影響している可能性が高

い。したがって、政府において、

今起きている地域的な遍在がな

くて起きている問題をどう解決

していくかについて、政府にお

いて、もっと当事者意識を持っ

て、今の教育内容とか教育現場

に求めていることが過重ではな

いのかということも含めて現状

の改善を考えてもらわないと、

なかなか難しいのではないかと

感じている。」と答えられました。

教員の負担軽減

年度当初の教員不足は、補充

してもなお教員が不足していま

す。今年度当初、小学校16人、



建設環境委員会での取組

県議会議員4期目で建設環境委員会の委員長に選任されました。この委員会では調査テーマを「省エネ社会の実現に向けて」とし、県の政策に活かせる事例調査を行っています。

健康省エネ住宅の推進

鳥取県では早くから民間で省エネ住宅に関する研究が進んでいて、住宅関連産業を中心に医療や福祉分野の専門家も交えて、住民の健康に資する住宅の普及に取組まれてきました。

「とっとり健康省エネ住宅推進協議会」の代表理事である株式会社ミヨシ産業代表取締役の谷野利宏さんから「各界への働きかけ、とりわけ行政への働きかけにより、鳥取県では省エネ住宅の認証制度をつくり、その認証ランクに応じた補助金の制度が作られている」との説明がありました。

島根県でも、省エネ住宅の普及に取組んでいます。更に進めていくには、居住者も施工者



取組を説明される谷野利宏社長

もウインウインの状況をつかっていくことが何より大事で、鳥取県の協議会の取り組みが行政を動かしています。

民間との連携により鳥取県では、「とっとり健康省エネ住宅」の普及に取組んでいます。戸建て住宅を新築する際の国の基準を上回る県独自の省エネ住宅基準を策定し、県民の健康維持・増進、省エネ化の推進及びCO2削減を図るものです。この基準を満たす住宅には助成金を出し、健康省エネ住宅

の普及に努めています。

長野県ゼロカーボン戦略

長野県では県議会の「気象非常事態に関する決議」を受け、都道府県として初めての気候非常事態を宣言し、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を決意されました。そして、議員提案で「長野県脱炭素社会づくり条例(ゼロカーボン条例)」を



白馬高校の生徒の報告を聴く

制定されました。2021年6月に「長野県ゼロカーボン戦略」を策定し2050ゼロカーボンを目指して取り組みを進めています。

環境への負荷が少なく、高い断熱性能を有し、県産木材を活用した住宅の新築やリフォーム工事費用の一部を助成する「信州健康ゼロエネ住宅普及事業」や、県内の環境教育に関する情報を一元化して発信する「信州環境カレッジ事業」、企業、大学、地域の実践者、NPO、市町村、県などがつながってゼロカーボンに向けた活動ができるよう、事務的な連携拠点として「サステイナブルNAGANO 協創プラットフォーム」の設置などの事業に取り組んでいます。

9月定例会

犯罪被害者等の支援

犯罪被害者等の支援に特化した条例の制定を求める請願について、これまで、既存の「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、被害者に対する見舞金制度の創設などの対応がされてきました。しかし、全国的に犯罪被害者等の支援に特化した条例制定への動きが明確になっており、県でも制定を検討する方向性が示されることが、全会一致で「採択」とすべき



常任委員会室での審議

また、報告のあった「(仮称)益田匹見風力発電事業に係る環境影響評価について」、知事が専門家の答申に沿って、環境保全の見地からの意見に加え、地元住民の理解を得ることなどを求める知事意見を作成し、経済産業大臣に提出されましたが、実際に事業計画に地元住民の意見が反映されるのか懸念されます。県としては、国に法改正を要望しているが、引き続き、制度改正について粘り強く働きかけていきたいとの回答がありました。